

## 川俣町過疎型スマートコミュニティ構築事業スタート！

－「スマートコミュニティの実現可能性を調査するための業務協定」を締結－

川 俣 町  
戸田建設株式会社

このたび、川俣町（町長：古川道郎）と戸田建設(株)（社長：井上舜三）において、川俣町復興計画（第1次）に基づき、川俣町過疎型スマートコミュニティ構築事業をスタートすることとなりました。（現在、スマートコミュニティ構想普及支援事業<sup>\*1</sup>に連名で申請中）

再生可能エネルギーを活用した、スマートコミュニティの実現に向けた事業可能性について、調査を進めていくため、検討委員会を7月24日付けで立ち上げて取り組むこととしました。

同委員会（委員長：福島大学教授 佐藤理夫）は産官学連携として学識経験者、行政関係者、地元事業者、地区代表者、事業協力者など計27名（事務局、オブザーバー含む）で構成されています。また検討委員会の発足に先立ち、2012年6月22日に川俣町と戸田建設との間で、「スマートコミュニティの実現可能性を調査するための業務協定」を締結しています。

### 1. 川俣町スマートコミュニティ構築事業の目的と内容

川俣町復興計画（第1次）では、原発事故による被害を受けた地域として、「脱原発」という考え方をもとに、再生可能なエネルギーを効率的に活用することによりスマートコミュニティを実現し、住民がより安心して暮し続けられるまちづくりを目指しています。特に計画的避難区域に指定された山木屋地区においては、現在避難している住民が戻り、住み慣れた地域で暮らせるよう、新たな産業の創出や雇用の確保につながるまちづくりを目指しています。

そのため本事業においては、山木屋地区を始めとする人口が分散している地方部において、本来地域が有する自然環境等を最大限に活用しながら、環境と共生し経済的な活力が両立する再生可能エネルギーの導入による「過疎型スマートコミュニティ」の実現を目的とします。

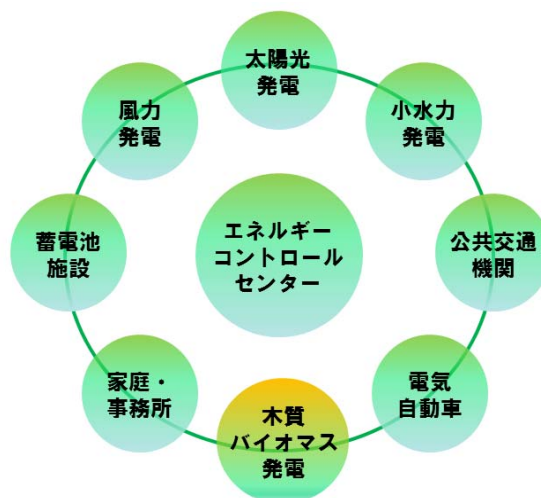


図1 スマートコミュニティの概念図

木質バイオマス、太陽光、風力あるいは小水力による発電などの再生可能エネルギーを導入し、事業として運用していくことで産業の創出と雇用の確保を行い、自然と産業が調和したス

スマートコミュニティを推進します。まず今年度は事業計画及び調査業務がメインのため、以下の項目を予定しています。

- ① 木質バイオマス発電における放射能汚染木材の処理と焼却に伴う技術開発の可能性について
- ② 前項（木質バイオマス発電）以外の再生可能エネルギー導入について  
（太陽光発電、風力発電、小水力発電、バイオコークス等）
- ③ 事業化を支援する各種優遇施策の適用可能性について（環境未来都市、復興特区、規制緩和等）
- ④ 過疎型スマートコミュニティ構築のためのエネルギー需要構造等の検証について
- ⑤ 過疎型スマートコミュニティ計画を立案とその経済性評価及び事業化について
- ⑥ 再生可能エネルギーによるグリーン電力の創出や、森林の再生に伴うカーボンオフセットスキームについて

## 2. 対象技術の実用化及び事業調査後の計画

川俣町では、川俣町復興計画（第1次）の中で過疎型スマートコミュニティの実現を本事業の中核として位置づけ、木質バイオマスをはじめ、風力、水力等を活用して作り出された再生可能エネルギーを多種多様な需要先に適切に配給し、地域の特性や自然条件を十分に生かした、持続的に自然と共存可能な復興を行うものとしています。

具体的には、川俣マテリアル交流会等地元企業を中心に震災後も川俣町内での事業継続の意欲が非常に高く、今後木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用し、HEMS<sup>※2</sup>、BEMS<sup>※3</sup>、CEMS<sup>※4</sup>による地域でのエネルギー管理を行い、町内での消費をまかなうと同時に、雇用を確保しながら持続的な事業遂行が可能と考えています。

一方、計画的避難区域に指定された山木屋地区では、これまでの生産基盤を活かしつつ、新たな生産体制を構築することが必要となります。特に、品質・安全性・生産性で優れている植物工場等は、周年営農が可能であることから年間を通して雇用創出が期待でき、川俣町での新たな農業生産体制を構築していく上で必要不可欠です。

対象技術の実用化については、技術開発の状況を踏まえたロードマップを作成し、川俣町の復興計画に順次位置付け、計画的に事業化していきます。

以上を踏まえて、本事業が着実に推進され、持続的に展開できるよう、SPC など事業主体の組成、町の予算編成、補助金活用の可能性などの検討を具体的に進める予定です。また、民間活力を導入しての実施も想定しており、PFI、PPPの可能性も検討していきます。

※1 スマートコミュニティ構想普及支援事業：経済産業省が公募する地方公共団体等がスマートコミュニティ構築にかかる計画策定、経済性評価のための事業化可能性調査事業において、要する費用（謝金、旅費、諸経費）等を補助する支援事業

※2 HEMS：Home Energy Management System の略で、家庭内エネルギー管理システムのこと。家庭内にあって家電機器の電力消費量を表示したり、遠隔的に運転を制御する。

※3 BEMS：Building Energy Management System の略で、空調、電気、給排水、防災等の設備をコンピュータで総合的に管理するシステム。室内環境の向上や省エネ推進などに貢献する。

※4 CEMS：Community Energy Management System の略で、地域内のエネルギー管理システムのこと。スマートグリッドの要となる。HEMS、BEMSを含めた地域全体のエネルギーを管理するシステム。